

国際交流基金一般事業主行動計画 女性の活躍に関する状況把握、課題分析

1. 採用

(1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合

ア. 平成31年度（令和元年度）

雇用管理区分	採用者	男性	女性	女性の割合
職員	12	4	8	66.7%

イ. 令和2年度

雇用管理区分	採用者	男性	女性	女性の割合
職員	14	8	6	42.9%

(2) 労働者に占める女性労働者の割合（令和2年4月1日時点）

雇用管理区分	人数	男性	女性	女性の割合
職員	270	149	121	44.8%
専門員	70	16	54	77.1%
嘱託・事務補助員	192	28	164	85.4%
運営専門員・調整員	59	13	46	78.0%
派遣社員	51	1	50	98.0%
臨時雇用	23	4	19	82.6%
合計	664	211	454	68.3%

2. 継続就業・働き方改革

(1) 男女の平均継続勤続年数の差異（令和2年4月1日時点）

雇用管理区分	男性	女性	男女の差
職員	16.36年	12.53年	3.83年
専門員	12.41年	11.09年	1.32年

(2) 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された職員男女別の継続雇用割合

年度	採用者		継続勤務者		継続雇用割合	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成21年度	2	7	1	6	50.0%	85.7%
平成22年度	3	3	3	2	100.0%	66.7%
平成23年度	11	5	9	4	81.8%	80.0%

(3) 職員の男女別の育児休業取得率及び平均取得期間（平成31年度/令和元年度）

	男性	女性
平成31年度/令和元年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	9	6
実際に育児休業を取得した職員	4	6
育児休業取得率	44.4%	100.0%
平均取得期間	6か月	17.1か月

(4) 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況（平成31年度/令和元年度）

雇用管理区分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
職員	15:40	12:40	12:25	10:37	9:52	9:41	12.30
専門員	10:35	6:28	7:13	7:13	7:53	5:31	3:53
嘱託・事務補助員	8:45	7:34	7:41	7:31	5:13	5:07	7:35

雇用管理区分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分	年間平均
職員	12:19	10:24	7:41	11:44	14:36	10:34
専門員	6:58	7:12	5:21	8:16	8:21	4:36
嘱託・事務補助員	6:40	5:16	6:10	6:04	6:52	6:09

3. 評価・登用

(1) 管理職に占める女性労働者の割合（令和2年4月1日時点）

職階	人数	女性	割合
部長	13	0	0.0%
課長	30	10	33.3%
合計	43	10	23.3%

(2) 役員に占める女性の割合（令和2年4月1日時点）

役職	人数	女性	割合
理事長、理事、監事	6	1	16.7%